

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日): 稲葉 延雄 リコー経済社会研究所常任参与

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうぞ覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	労働市場ではほぼ完全雇用状態が実現され、当面の雇用不安が払しょくされているうえ、雇用者報酬も、労働需給の引き締まりを背景に前年比+3%程度の増加ペースを維持しているにもかかわらず、個人消費は+1%程度の伸びにとどまっており、家計の慎重な消費態度が目立っている。こうした家計の慎重さの背後には、まず、今後の社会保障等の将来不安が大きいことが挙げられる。とくに高齢化の中で制度の持続性に対して不信任感が強く、勢い生活防衛的になっている。また、現行の勤務体制のもとで充実した介護や育児との両立が難しく、自己啓発やその他家族サービスに割く時間も限られるため、豊かな生活を余裕をもって送りにくくなっているという面も見逃せない。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	家計の社会保障等を巡る将来不安に関しては、政策論議でよく聞かれる「いずれ社会保障制度は破たんする」といった類の無責任なコメントは慎むべきである。高齢化の下でも受給開始年限の若干の引き上げで、制度の破たん自体は回避できるからである。ただし、現に受給している世代と、これから受給を受ける世代の間の格差は、人口減の下での成長鈍化で明確化しかねない。企業を中心に一人当たり労働生産性の引き上げ努力を積み重ねて、受給水準の維持に努めるべきである。家計がより豊かな消費生活を送れるようにするためにも、企業における働き方改革への取り組みはいよいよ重要になっている。大事な育児や介護、さらには自己啓発などのための時間と両立するような働き方改革を企業は提案すべきである。その際、デジタル経済の進展で働き方管理が高度化してきており、自宅勤務やサテライト勤務など、オフィスや工場外での自由な勤務形態をいかに活用するかが重要なポイントになっている。
プレミアムフライデー		
3	効果	試みとしてはポジティブに受け止めているが、参加企業の広がりも明らかでなく、試みがスタートして間がないので、全体的な効果の評価は尚早である。
	早帰りを促すための工夫	
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	こうした試みは、労働生産性の向上と働き方改革の両立を目指して、より柔軟な勤務体制を企業内で再考する好機となりうるものであり、そうした取り組みを積み重ねていけば、ゆくゆくは人口減少の下でも一定の成長が確保され、消費拡大効果も期待できるのではないかと。